

**地方公共団体情報システム標準化における  
支援の充実に関する提言**

**近畿ブロック知事会**

**令和5年12月**

## 地方公共団体情報システム標準化における支援の充実に関する提言

国は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）第5条に基づき「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（以下「基本方針」）を定め、令和7年度末までに、地方自治体の基幹業務システムを、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行することを目指すとし、令和5年4月から令和8年3月までの「移行支援期間」において必要な支援を積極的に行うとされている。

各自治体においては、基本方針に沿い、基幹業務システムの標準化移行に向けた取組を進めているところであるが、移行が令和6年度から令和7年度に集中することで、システム事業者（以下「ベンダ」）の作業期間の集中やベンダの撤退等の理由で、移行支援期間中での移行が困難となることが懸念される。

また、現在、移行経費支援のため確保されている「デジタル基盤改革支援基金」の額は約6,988億円であるが、ベンダの作業期間の集中に加え、昨今の為替変動、物価、人件費の高騰等により、各自治体が移行に要する経費については、新たに示される予定である「デジタル基盤改革支援補助金」の補助基準上限額と、なお乖離する可能性がある。

併せて、基幹業務システムの標準化移行後の運用経費等については、ガバメントクラウドの利用料や接続経費が示されておらず、また、ネットワーク回線利用料についても従来以上の負担が想定されるなど、地方自治体における財政的な懸念が生じている。

加えて、すでに共同利用やクラウド化の取組を進め、システム運用経費の削減に取り組んできた自治体においては、今回の標準化移行に伴う経費削減効果が期待できないばかりか、逆に大きな負担が生じることが想定される。

こうした諸課題を解消するため、次のとおり提言する。

- 1 移行支援期間である令和7年度末までに移行が困難な場合、国が期限の延長を認定するとされているが、自治体の実情を勘案し、柔軟な対応をすること。

なお、移行期限を見直したシステムについては、令和8年度以降も同様に必要な財政措置を講じること

- 2 ベンダの作業期間の集中、今後の為替変動、物価、人件費の高騰等による影響により、「デジタル基盤改革支援補助金」の補助基準上限額について乖離が生じる場合は、速やかに上限額を見直すなど、各自治体の移行経費との乖離の是正を図ること。
- 3 国が目標として掲げる移行後のシステム運用経費等の3割削減が確実に図られるよう、各自治体が国に支払うガバメントクラウドの利用料や接続経費については、各自治体の運用状況を考慮の上、クラウドサービス提供事業者等と協議、調整し、適切に設定すること。また、クラウドサービス提供事業者が外国企業の場合も、各自治体が為替変動のリスクを負うことのないようにすること。
- 4 基幹業務システムのガバメントクラウド移行に伴い、各自治体が通信事業者に支払う回線利用料については、自治体に新たな費用負担が発生しないよう、確実な財政措置を講じること。
- 5 今回の標準化移行に先駆けて、すでに共同利用やクラウド化の取組を進め、システム運用経費の削減に取り組んできた自治体があることを踏まえ、その取組の効果が損なわれることのないよう、本来削減が見込まれた運用経費についても必要な財政措置を講じること。

令和5年12月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉本達治
三重県知事	一見勝之
滋賀県知事	三日月大造
京都府知事	西脇隆俊
大阪府知事	吉村洋文
兵庫県知事	齋藤元彦
奈良県知事	山下真
和歌山県知事	岸本周平
鳥取県知事	平井伸治
徳島県知事	後藤田正純